

事務事業名	自立支援医療事業費(育成医療)										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	018	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、身体に障がいのある児童等に対し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行う。						
対象	4. その他	育成医療を必要とする児童			約	47	人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
事業実施内容	身体に障がいのある18歳未満の児童が、手術などを行うことにより治療効果が期待できる場合について、育成医療費の助成を行った。 受給者数15人 年間受診件数58件 年間助成額633,213円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 636 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	2千円	審査支払手数料
		扶助費	634千円	自立支援医療費
財源内訳	R2年度 支出済額 636 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	317千円	
		県支出金	207千円	
		その他()		
一般財源	112千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.24人工
合計	0.64人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,222	5,973	7,545	5,110			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,323	6,016	7,542	5,111			
	事業費(支出済額)	4,611	1,328	2,749	636			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,712	4,688	4,793	4,475			
	①常時勤務職員等の給与等	4,533	4,500	4,562	4,259			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	21.57	427,501	13.91	429,317	17.42	433,060	11.74	435,121

成果実績	指標名	年間受給者数 (給付申請人数)	目標	45	単位 人	30	単位 人	51	単位 人	47	単位 人
		実績	47	単位 人	31	単位 人	27	単位 人	15	単位 人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		196,212.77	192,677.42	279,444.44	340,666.67						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	自立支援育成医療について、対象の方であっても、必要な医療給付制度があることを案内されない可能性がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	対象者が限られることから、指定医療機関と連絡を図り、制度案内を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	手術や治療等によって確実な効果を期待できる18歳未満の児童に対して、保険診療の自己負担分を助成することによって、保護者の経済的負担の軽減と児童の健やかな成長に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	手術などを行うことにより治療効果が期待できる18歳未満の児童に対して、適切に育成医療の給付を受けることができるように努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	自立支援医療(育成医療)に係る受給者証の交付に関する事	無	無	1	1
20	未熟児養育医療及び自立支援医療(育成医療)の係る医療費の支払いに関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	児童手当費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3833

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 46 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	中学校修了前(15歳に達する日以後最初の3月31日)までの児童の養育者を対象に児童手当・特例給付を支給する。						
対象	4. その他	中学校修了前までの児童の養育者			約	35,000	人
根拠法令等	法律等	児童手当法					
事業実施内容	中学校修了前までの児童を養育している者に対し児童手当・特例給付を支給した。 ○延べ児童数 654,341人 ○施設対象者 1,384人 ○合計 655,725人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,587,940 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	6,587,940 千円	児童手当・特例給付の支給
財源内訳	R2年度 支出済額 6,587,940 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	4,587,551 千円	
		県支出金	1,000,869 千円	
その他 ()				
一般財源	999,520 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.60人工
合計	5.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	4.30人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,881,131	6,822,064	6,724,489	6,633,247			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,882,760	6,822,474	6,724,456	6,633,261			
	事業費(支出済額)	6,840,390	6,780,300	6,681,490	6,587,940			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	42,370	42,174	42,966	45,321			
	①常時勤務職員等の給与等	40,669	40,391	40,771	37,266			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	5,999			
	③退職金相当額	1,701	1,783	2,195	2,056			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,629	-410	33	-14			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,629	-410	33	-14			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16096.18	427,501	15890.51	429,317	15527.85	433,060	15244.60	435,121

成果実績	指標名	延べ支給児童数	目標	675,030	単位	648,203	単位	690,673	単位	674,069	単位
					人		人		人		人
	実績	667,337	単位	664,173	単位	660,842	単位	655,725	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		10,311.33	10,271.52	10,175.64	10,115.90					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	児童手当・特例給付支給の未申請解消。
(2) 課題解決のための今後の取組	住民異動届等の提出の機会を捉えて申請等を促すよう関係課と連携を図り、未申請者に対して制度案内と申請勧奨を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中学校修了前までの児童を養育している家庭に児童手当・特例給付を支給することにより、児童を養育している家庭の生活の安定に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童手当・特例給付支給の未申請を解消するため、引き続き、住民異動届等の提出の機会を捉えて申請等を促すよう関係課と連携を図るとともに、未申請者に対して制度案内と申請勧奨を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	児童手当の支給事務	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	児童手当事務費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	作井 雪江	電話	3833

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校修了前までの児童の養育者に対して児童手当・特例給付を支給するための事務経費						
対象	4. その他	中学校修了前までの児童の養育者			約	35,000	人
根拠法令等							
事業実施内容	児童手当・特例給付現況届発送に係る業務委託等を行い、児童手当・特例給付の円滑な支給を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 光ビジネスフォーム株式会社) (委託等内容 : 児童手当・特例給付現況届発送等に係る印刷, 紙折, 封入等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,330 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	434 千円	消耗品費・印刷製本費
		委託料	1,896 千円	現況届発送業務
財源内訳	R2年度 支出済額 2,330 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	2,330 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,713	12,625	12,769	6,514			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,490	12,679	12,765	6,515			
	事業費(支出済額)	7,656	7,860	7,905	2,330			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,185			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	3,914			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,223	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,223	-54	4	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	32.08	427,501	29.41	429,317	29.49	433,060	14.97	435,121

成果実績	指標名	延べ支給児童数	目標	675,030	単位	648,203	単位	690,673	単位	674,069	単位
			実績	667,337	単位	664,173	単位	660,842	単位	655,725	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			20.55	19.01	19.32	9.93					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	法改正に対応した児童手当・特例給付現況届等の正確で効率的な事務の実施。
(2) 課題解決のための今後の取組	法改正への準備を行い、児童手当・特例給付現況届等の発送、受付、審査の業務の正確性と効率化を図りながら、適切に業務を執行する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童手当・特例給付を受給している養育者への現況届等の提出にあたり、発送業務の委託等や市民周知の改善を行うことにより、支給事務の効率化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童手当・特例給付現況届の発送、受付、審査の業務の正確性と効率化を図りながら、引き続き適切に業務を執行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	児童手当の支給事務	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	児童扶養手当費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 36 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を監護している母, 父又は養育者の所得に応じて, 児童扶養手当を支給する。						
対象	4. その他	ひとり親家庭等の母, 父又は養育者			約	2,200	人
根拠法令等	法律等	児童扶養手当法					
事業実施内容	児童扶養手当の支給。 全部支給 一部支給 児童1人のとき 43,160円 43,150円～10,180円 児童2人のとき 10,190円加算 10,180円～ 5,100円加算 児童3人以上のとき 3人目以降1人につき6,110円加算 6,100円～ 3,060円加算 令和2年度延べ支給児童数 40,194人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,085,747 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	1,085,747 千円	児童扶養手当の支給
財源内訳	R2年度 支出済額 1,085,747 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	362,075 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	723,672 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.25人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	1,175,485	1,153,932	1,421,810	1,106,127			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,180,083	1,153,265	1,421,789	1,106,740			
	事業費(支出済額)	1,158,816	1,129,174	1,397,492	1,085,747			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,267	24,091	24,297	20,993			
	①常時勤務職員等の給与等	20,282	22,918	22,853	18,004			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,744			
	③退職金相当額	985	1,173	1,444	1,245			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,598	667	21	-613			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-4,598	667	21	-613			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2749.67	427,501	2687.83	429,317	3283.17	433,060	2542.11	435,121

成果実績	指標名	延べ支給児童数	目標	44,562	単位	44,665	単位	53,184	単位	44,736	単位
			実績	43,913	単位	42,799	単位	51,572	単位	40,194	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		26,768.50		26,961.66		27,569.42		27,519.70			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	児童扶養手当の支給要件に該当する者の申請漏れを防ぐとともに、受給者に対しては受給資格及び受給額が適正かどうか定期的に調査を行い、適正な支給を行う。
(2) 課題解決のための今後の取組	戸籍の届出やひとり親相談等の機会を捉えて制度案内を行い、対象者に対して申請方法を分かりやすく説明する。また、受給者が住民登録上ひとり親世帯であるかの確認及び税更正による受給額に変更がないかの確認を定期的に行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	18歳未満の子どもがいるひとり親家庭又は養育者家庭に児童扶養手当を支給することによって、ひとり親家庭の自立の促進及び経済的負担の軽減に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	母子・父子自立支援員によるひとり親相談を通じて、児童扶養手当の申請漏れの無いよう努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	児童扶養手当の支給事務	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	母子・父子福祉関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、母子・父子自立支援員による相談を行うとともに、修学等や病気などの事由により一時的に家事・育児等の支援が必要な場合に、支援員の派遣を行う。また、ひとり親家庭の相互交流のきっかけ作りを目的とした交流会事業を実施する。						
対象	4. その他	ひとり親家庭の母、父又は養育者			約	2,200	人
根拠法令等	法律等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
事業実施内容	1 母子・父子家庭等相談業務 令和2年度相談件数 2,862件 2 ひとり親家庭等日常生活支援事業 登録世帯 10世帯, 利用世帯 2世帯, 派遣時間 30時間 3 母子・父子家庭の交流会事業(※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市社会福祉協議会他) (委託等内容: ひとり親家庭等日常生活支援事業) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 424 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	31 千円	児童扶養手当 障がい判定料
		旅費	4 千円	職員出張旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 424 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	328 千円	
		県支出金	42 千円	
		その他 ()		
		一般財源	54 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	6.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	32,018	23,564	24,229	29,781			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,971	23,995	24,219	29,785			
	事業費(支出済額)	7,952	1,976	2,110	424			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	23,019	22,019	22,109	29,361			
	①常時勤務職員等の給与等	11,063	10,084	10,055	8,611			
	②会計年度任用職員の報酬等	11,419	11,419	11,419	20,155			
	③退職金相当額	537	516	635	595			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,047	-431	10	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	1,047	-431	10	-4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	74.90	427,501	54.89	429,317	55.95	433,060	68.44	435,121

成果実績	指標名	延べ支給児童数 (児童扶養手当)	目標	44,562	単位	44,665	単位	53,184	単位	44,736	単位
			実績	43,913	単位	42,799	単位	51,572	単位	40,194	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			729.12	550.57	469.81	740.93					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	母子・父子自立支援員によるひとり親相談により、生活課題の把握に努め、その解決に向けて情報提供や、他法他施策の活用を提案しながら支援を行ってきたが、より一層ひとり親世帯への支援の充実を目指していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	新たな支援・施策の動向を注視し、ひとり親世帯へ漏れることのないよう情報提供に努めるとともに、研修等を通して母子・父子自立支援員の相談援助技術の向上を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭の生活課題に寄り添いながら、課題解決に向けて他法他施策の活用を提案し、時には関係機関への同行を通して、ひとり親家庭の不安や負担、生活課題を少しでも減らす支援を行うことができた。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ひとり親家庭交流会は開催することができなかったが、支援員やひとり親家庭日常生活支援事業による支援を通して、個別対応による自立促進に寄与できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、これまで以上に感染対策を徹底しながら、母子・父子自立支援員による相談支援を実施し、必要に応じて関係機関と連携しながら、生活課題へ対処できるよう、相談者に寄り添った形での支援を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	特別児童扶養手当の申請受付に関すること	無	無	1	1
4	母子・父子家庭相談に関すること	無	無	1	1
5	神奈川県母子寡婦福祉資金貸付に関すること	無	無	1	1
6	ひとり親家庭日常生活支援事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子家庭の母又は父子家庭の父を対象とし、以下の3つの事業を行う。(3についてはその児童も対象) 1 厚生労働省指定の教育訓練講座を受講した場合、受講料の助成として自立支援教育訓練給付金を支給する。 2 資格取得のため1年以上のカリキュラムを養成機関で修業する場合には、生活費の負担軽減のため高等職業訓練促進給付金を支給し、修業が修了した者に対しては修了支援給付金を支給する。 3 高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講した場合、受講修了時と認定試験合格時に給付金を支給する。						
対象	4. その他	ひとり親家庭の母又は父			約	2,190 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給要綱, 藤沢市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱, 藤沢市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱						
事業実施内容	自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金や修了支援給付金等を支給した。これによりひとり親家庭の生活の安定と自立の促進が図られた。 1 自立支援教育訓練給付金: 7人 312,512円 2 高等職業訓練促進給付金: 19人 21,955,000円 修了支援給付金: 7人 300,000円 3 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金 受講修了時給付金: 2人 300,000円 合格時給付金: 1人 100,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金) : 受講者 <input type="checkbox"/> その他 () : ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 22,968 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	22,968 千円	自立支援教育訓練給付金, 高等職業訓練促進給付金, 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金
財源内訳	R2年度 支出済額 22,968 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	17,811 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	5,157 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	29,161	31,394	38,542	31,333
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,401	31,502	38,533	31,337
	事業費(支出済額)	18,734	21,866	28,814	22,968
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	8,369
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	7,828
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	448	469	578	541
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	760	-108	9	-4
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	760	-108	9	-4
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		68.21 427,501	73.13 429,317	89.00 433,060	72.01 435,121

成果実績	指標名	高等職業訓練促進給付金受給者	目標	20	単位 人	21	単位 人	25	単位 人	23	単位 人
			実績	19	単位 人	21	単位 人	24	単位 人	19	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,534,789.47	1,494,952.38	1,605,916.67	1,649,105.26					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	ひとり親家庭等の経済的な自立に向けた就労支援として資格取得を支援するための制度の周知を図る必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	ひとり親家庭相談や児童扶養手当現況届時の相談等の機会を捉えながら、引き続き、相談者等に寄り添った制度の周知を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童扶養手当受給者または同様の所得水準にあるひとり親家庭の親に対し、自立支援教育訓練給付金等を支給することによって、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	ひとり親相談や児童扶養手当の現況届時機会等を捉え、引き続き、制度の周知を図るとともに、制度利用に対する課題解決に向けた相談、支援を行っていく。また、国の法律、要綱改正等に合わせて市の要綱改正を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	母子家庭自立支援給付金等の支給事務	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	ひとり親家庭等医療助成費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	03	課等の長	作井 雪江	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	18歳までの児童(一部20歳未満)がいる母子・父子・養育者家庭(以下「ひとり親家庭等」という。)で、児童扶養手当法に規定する所得限度額内の者を対象に医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く。)を助成する。						
対象	4. その他	ひとり親家庭等の医療証交付対象者				5,598 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例, 同施行規則					
事業実施内容	18歳まで(一部20歳未満)の児童を養育しているひとり親家庭等に対し、経済的負担を軽減するため、入通院に係る医療費の助成を行った。 年間延べ対象者 62,501人(月平均助成対象者数 5,208人) 年間助成件数 64,141件 年間助成額 180,044,701円(国保高額療養費振替分 4,623,919円を含む)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 179,732 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	48 千円	医療証印刷製本費
		役務費	4,263 千円	審査支払手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 179,732 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	85,371 千円	
その他()	309 千円			
一般財源	94,052 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.88人工
合計	1.88人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	225,877	219,417	217,010	192,233			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	226,128	219,525	217,001	192,237			
	事業費(支出済額)	213,643	207,111	204,264	179,732			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,485	12,414	12,737	12,505			
	①常時勤務職員等の給与等	12,037	11,945	12,159	11,964			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	528.37	427,501	511.08	429,317	501.11	433,060	441.79	435,121

成果実績	指標名	医療証延べ交付者数	目標	73,426	単位	70,040	単位	69,597	単位	67,170	単位
			実績	69,003	単位	66,305	単位	64,736	単位	62,501	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)	3,273.44	3,309.21	3,352.23	3,075.68					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍でひとり親家庭等の困窮はより深刻なものとなっており、医療費助成だけでなく、必要な支援につなげることが求められる。
(2) 課題解決のための今後の取組	ひとり親相談等を通じて、医療費助成の制度案内やひとり親家庭等に必要な支援の情報提供を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	医療費に係る経済的負担の軽減により、ひとり親家庭等の生活の安定と自立が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	ひとり親相談や広報等の機会を捉えて、引き続き、制度の周知を図るとともに、安心して医療の給付が受けられるように申請の案内を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	小児及びひとり親家庭等に係る医療証の交付に関すること	無	無	1	1
13	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の現物給付に関すること	無	無	1	1
14	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の償還払いに関すること	無	無	1	1
15	医療証の資格の変更(保険変更等)及び資格喪失に関すること	無	無	1	1
16	藤沢市国保の高額療養費(内部振替)に関すること	無	無	1	3
17	過誤調整に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	養育者支援金事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	04	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公的年金等を受給しているため併給調整により児童扶養手当の受給対象とならない養育者に対し、公的年金等を含む所得に応じて児童扶養手当相当額(一部が児童扶養手当として支給される場合あり)を養育者支援金として支給する。						
対象	4. その他	児童扶養手当を受給する父又は母に代わって児童を監護している養育者			約	7	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市養育者支援金支給要綱						
事業実施内容	児童扶養手当の支給。 全部支給 一部支給 児童1人のとき 43,160円 43,150円～10,180円 児童2人のとき 10,190円加算 10,180円～ 5,100円加算 児童3人以上のとき 3人目以降1人につき6,110円加算 6,100円～ 3,060円加算 令和2年度支給対象者数 5人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容
	2,237 千円	費目	支出済額(千円)	
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		2,237 千円
	2,237 千円	費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	2,237 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	5,937	4,674	4,340	3,910
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,650	4,696	4,338	3,911
	事業費(支出済額)	3,716	2,769	2,394	2,237
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,674
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,566
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	90	94	116	108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	287	-22	2	-1
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	287	-22	2	-1	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		13.89 427,501	10.89 429,317	10.02 433,060	8.99 435,121

成果実績	指標名 延べ世帯数 (延べ支給件数)	目標	24	単位 世帯	24	単位 世帯	33	単位 世帯	42	単位 世帯
		実績	26	単位 世帯	19	単位 世帯	18	単位 世帯	26	単位 世帯
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		228,346.15	246,000.00	241,111.11	150,384.62					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	養育者から相談を受けた際や今後年金受給の可能性のある児童扶養手当受給者(養育者)に、適切に養育者支援金の制度の周知を図ることが必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	養育者からの相談の中で、年金受給の可能性を確認し、養育者支援金の対象となる場合については、児童扶養手当との違いについて簡潔に説明し、支給漏れのないよう取り組んでいく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公的年金を受給していることにより児童扶養手当の支給の対象とならない養育者に対して支援金を支給することにより、養育者家庭の生活の安定に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童扶養手当の現況届時や養育者からの相談を行うなかで、年金を受給しているかを確実に聞き取り、対象者になりうる方に対して制度案内を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	養育者支援金の支給事務	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	母子保護関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	05	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	経済的理由により、産院に入院して出産をすることができない妊産婦を、児童福祉法第22条の規定に基づき、助産施設に入所させ入院助産を行う。また、配偶者のいない女子等の母子に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、母子生活支援施設に入所させ保護を行う。						
対象	4. その他	助産:生活保護世帯、医療保険未加入など出産育児一時金を受けることができない妊産婦, 母子生活支援施設:配偶者のいない女子等の母子			約	10	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	1 助産施設への入所 8件 藤沢市民病院 3,382,260円 2 母子生活支援施設への入所 1世帯 4,489,874円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:) (委託等内容:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 第1種助産施設(藤沢市民病院)への入所業務負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,873 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	3,383 千円	助産施設入所業務負担金
		扶助費	4,490 千円	母子生活支援施設入所委託措置費
財源内訳	R2年度 支出済額 7,873 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	4,669 千円	
		県支出金	1,827 千円	
その他 ()				
一般財源	1,377 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,926	10,605	10,806	11,219			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,327	10,336	10,803	11,220			
	事業費(支出済額)	2,427	6,481	6,916	7,873			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	3,855	3,887	3,347			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	3,667	3,656	3,131			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	599	269	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	599	269	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	13.86	427,501	24.70	429,317	24.95	433,060	25.78	435,121

成果実績	指標名	助産施設利用者	目標	12	単位	12	単位	12	単位	10	単位
			実績	7	単位	5	単位	3	単位	8	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			846,571.43	2,121,000.00	3,602,000.00	1,402,375.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	1 経済的に困窮する妊産婦の早期発見と制度活用。 2 関係機関に対する母子生活支援施設の存在及び制度の周知と、対象世帯の的確な把握。
(2) 課題解決のための今後の取組	1 経済的に困窮する妊産婦に対応する機関と連携し、助産制度を必要とする世帯の把握と情報提供を行う。 2 関係機関に児童福祉法に基づく母子生活支援施設の制度等の周知を行い、生活課題とニーズに応じた母子世帯の発見に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	主に生活保護を利用している妊産婦に対し、助産施設にて入院助産を行うことで経済的負担の緩和を生み、安心して出産を迎えられる機会を提供した。 また、母子生活支援施設に入所している世帯は、これまでの支援の成果として令和3年2月に退所を迎えることができ、自立を果たすことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	助産施設での出産を必要とする妊産婦に対し、制度利用の活用を広く提供するため、関係機関と連携を図りながら、支援から漏れる対象者を生み出さないよう工夫し、申請者には入院助産を行う。 また、入所を必要とする世帯が母子生活支援施設を活用し、適切な支援を享受しながら子どもの安定した成長が図れるよう、関係機関と連携しながら、入所を必要とする世帯の発見に努め、施設の活用による支援を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	母子への支援事業	無	無	1	1
9	助産施設への入所に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	ひとり親家庭等生活支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	06	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に鑑み、特に経済的に困窮しやすい児童扶養手当受給者等に対し、本市独自の支援として臨時給付金を支給した。						
対象	1. 個人	児童扶養手当又は養育者支援金の受給資格を有する者(生活保護受給者を除く)			約2,000 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市ひとり親家庭等生活支援事業(現金給付分)実施要綱						
事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に鑑み、特に経済的に困窮しやすい児童扶養手当受給者等に対し、本市独自の支援として、児童扶養手当等の支給がない8月と10月に、1世帯につき各3万円の臨時給付金を支給した。 1 支給対象者(※現金給付は生活保護受給世帯を除く) 令和2年4~6月分のいずれか、7月~8月分のいずれかの児童扶養手当又は養育者支援金を受給しており、基準日(1回目5月31日、2回目7月31日時点)において、本市に住所を有する方 2 支給実績(交付金) 合計118,140,000円 ・8月支給 支給対象者 1,953人(世帯) 支給額 58,590,000円 ・10月支給 支給対象者 1,985人(世帯) 支給額 59,550,000円 3 事務費 564,118円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 118,705 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	7千円	消耗品費
		役務費	558千円	振込手数料、郵便料
財源内訳	R2年度 支出済額 118,705 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		負担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	118,705千円	
		県支出金		
その他()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				119,844
	(1)現金を伴う支出 (千円)				119,542
	事業費(支出済額)				118,705
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				837
	①常時勤務職員等の給与等				783
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				54
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				302
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				302
	③不納欠損額				0
	④その他()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)				275.43	435,121

成果実績	指標名	支給対象延べ人数(世帯数)	目標				4,100	単位 人
			実績				3,938	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	30,432.71	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	国制度のひとり親世帯臨時特別給付金よりも早期に、かつ児童扶養手当の支給がない月に2回支給することで、コロナ禍で困窮する児童扶養手当受給世帯の生活の安定に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	児童扶養手当受給者だけでなく、家計急変者なども対象とした国制度の給付金事業を実施することとなったため、市独自の給付金については令和2年度をもって完了とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	07	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援のため、低所得のひとり親世帯等に対し、臨時特別給付金を支給した。 また、ひとり家庭の生活実態が以前として厳しい状況にあることから、臨時特別給付金の基本給付の対象者に、再度12月以降に同様の基本給付を支給した。						
対象	2. 世帯	児童扶養手当受給世帯等又は家計が急変し収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者				5,400	世帯
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱						
事業実施内容	父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を監護している母、父又は養育者に、臨時特別給付金を支給した。 (1) 児童扶養手当受給世帯等への給付(基本給付) ① 令和2年6月分の児童扶養手当受給者 2,180世帯 283,280,000円 ② 公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者(※児童扶養手当に係る支給制限額を下回る者に限る) 173世帯 22,340,000円 ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 341世帯 43,220,000円 (2) 収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付(追加給付) 上記①・②の支給対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少した者 1,784世帯 89,200,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 443,921 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	275 千円	消耗品費
		役務費	1,261 千円	振込手数料, 郵便料
		委託料	4,345 千円	システム対応業務委託
		負担金補助及び交付金	438,040 千円	臨時特別給付金の支給
財源内訳	R2年度 支出済額 443,921 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	443,921 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.75人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				451,799
	(1)現金を伴う支出 (千円)				449,989
	事業費(支出済額)				443,921
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				6,068
	①常時勤務職員等の給与等				4,697
	②会計年度任用職員の報酬等				1,046
	③退職金相当額				325
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,810
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,810
	③不納欠損額				0
④その他 ()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					1038.33 435,121

成果実績	指標名	支給対象延べ人数(世帯数)	目標				5,400	単位 世帯
	実績						4,478	単位 世帯
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	100,893.03	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する低所得のひとり親世帯等の生活の安定に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する低所得のひとり親世帯等への国の単年度事業のため、令和2年度をもって完了とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事務費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3833

1. 事業概要

事業開始年度	2	年度	終了(予定)年度	2	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金を支給するため、対象者への通知の送付、申請内容の審査、入力、振込作業等、一連の事務を行った。															
対象	4. その他										児童手当(本則給付)の受給者等			約	30,000	人
根拠法令等	その他(要綱等) 令和2年度藤沢市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱															
事業実施内容	令和2年度藤沢市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業を実施するにあたり、必要となる事務費の執行を行った。 1 需用費 … 支給の事務に要する経費 2 役務費 … 案内の郵送や振込に要する経費 3 委託料 … 公務員受給者の支給管理等の業務委託に要する経費															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社ワイイーシーソリューションズ) (委託等内容 : 公務員分の支給管理システム構築等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,761 千円	事業費節別内訳		
		需用費	403 千円	消耗品費, 印刷製本費
		役務費	5,065 千円	郵便料, 振込手数料
		委託料	4,293 千円	公務員分の支給管理等業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 9,761 千円	事業費節別財源内訳		
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	9,761 千円	
		県支出金		
		その他 ()		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	10,900
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	10,598
	事業費(支出済額)				9,761
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	837
	①常時勤務職員等の給与等				783
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				54
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	302
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				302
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				25.05	435,121

成果実績	指標名	子育て世帯臨時特別給付金支給対象者	目標	-	-	-	51,175	単位 人
			実績	-	-	-	50,815	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		214.50

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童手当(本則給付)受給の子育て世帯に対し、臨時特別給付金の支給を行い支援する事務を円滑に行えた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う国の単年度事業のため、令和2年度をもって完了とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	05	細目	001	説明	02	課等の長	作井 雪江	電話	3833

1. 事業概要

事業開始年度	2	年度	終了(予定)年度	2	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)を受けて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金を支給した。															
対象	4. その他										児童手当(本則給付)の受給者等			約	30,000	人
根拠法令等	その他(要綱等) 令和2年度藤沢市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱															
事業実施内容	令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、対象児童1人につき1万円の子育て世帯臨時特別給付金を支給した。 1 一般支給対象者:対象者に案内を送付(申請不要)。拒否分を除き児童手当口座に支給。 (対象児童数 46,138人, 拒否0人) 2 公務員支給対象者:基準日(令和2年3月31日)に本市在住の対象公務員より申請に基づき支給。 (対象児童数 4,677人) 3 支給実績 10,000円×50,815人=508,150,000円															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	508,150 千円	臨時特別給付金の支給
508,150 千円				
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	508,150 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
508,150 千円		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.65人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.65人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.80人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	516,667
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	514,706
	事業費(支出済額)				508,150
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	6,556
	①常時勤務職員等の給与等				5,088
	②会計年度任用職員の報酬等				1,116
	③退職金相当額				352
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,961
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,961
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					1187.41 435,121

成果実績	指標名	子育て世帯臨時特別給付金支給対象者	目標	-	-	-	51,175	単位 人
			実績	-	-	-	50,815	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		10,167.61

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童手当(本則給付)受給の子育て世帯に対し、臨時特別給付金の支給を行うことで、対象となる子育て世帯への経済的支援の一助となった。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う国の単年度事業のため、令和2年度をもって完了とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	未熟児養育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児が正常児と同等の諸機能を得るために必要な入院に係る医療費を助成する。						
対象	4. その他	養育医療を必要とする未熟児				84 人	
根拠法令等	法律等	母子保健法, 同施行令, 同施行規則, 藤沢市養育医療に関する規則					
事業実施内容	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児が正常児と同等の諸機能を得るために必要な入院に係る医療の給付を行った。 受給者数 84人 年間受診件数 198件 年間助成額 21,668,465円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 21,684 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	15 千円	審査支払手数料
		扶助費	21,669 千円	未熟児養育医療給付費
財源内訳	R2年度 支出済額 21,684 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	12,018 千円	
		県支出金	6,289 千円	
		その他 ()		
一般財源	3,377 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	0.66人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	31,343	27,607	39,252	26,620			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,469	27,661	39,248	26,621			
	事業費(支出済額)	26,072	22,287	33,785	21,684			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,397	5,374	5,463	4,937			
	①常時勤務職員等の給与等	5,173	5,139	5,174	4,666			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	73.32	427,501	64.30	429,317	90.64	433,060	61.18	435,121

成果実績	指標名	年間受給者数 (給付実人数)	目標	78	単位 人	85	単位 人	100	単位 人	100	単位 人
			実績	95	単位 人	73	単位 人	96	単位 人	84	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)	329,926.32	378,178.08	408,875.00	316,904.76					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	この制度の申請には指定医療機関の医師からの意見書が必要であり、指定医療機関及び担当医師からの指示がなければ申請がなされないことから、指定医療機関における漏れのない制度案内が不可欠である。
(2) 課題解決のための今後の取組	対象者が限られることから、指定医療機関と連携を図り、制度案内を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	身体の発育が未熟なまま出生した乳児が正常児と同等の機能を得るため、入院に係る医療費及び食事代の助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	入院による養育医療が必要な乳児に対して、適切な医療の給付を受けることができるよう制度案内に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	未熟児養育医療に係る医療券の交付に関する事	無	無	1	1
20	未熟児養育医療及び自立支援医療(育成医療)に係る医療費の支払いに関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/4
----	---------	----	--------	-----	----------